



2024年8月19日

各 位

住 所 東京都千代田区麴町五丁目1番地1
会 社 名 芙蓉総合リース株式会社
代表者の 代表取締役社長 織田 寛明
役職氏名 (コード番号:8424 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 山崎 竜也
電話番号 03-5275-8891

ハイブリッドファイナンスに関するお知らせ

当社は、本日ハイブリッドファイナンス（以下、「本調達」）の一環として、公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下、「本社債」）の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局長に提出しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本調達の目的と背景

当社は、2022～2026年度の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現による企業としての持続的な成長を目指し、マーケットの拡大・創出が見込まれる事業領域への集中的な資源投下を進めております。

このような状況下、本調達を財務健全性及び資本効率向上の両立と CSV の実践に資する資金調達手段と捉え、財務戦略の柔軟性を高め、長期的な視野での成長戦略を補完するものとして、本社債及び劣後特約付サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）にて総額 300 億円の資金調達を実施することを検討しております。

2. 本調達の特徴

本調達は、資本と負債の中間的性質を持ち、負債であることから株式の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続および倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質および特徴を有しています。このため、当社では株式会社格付投資情報センターおよび株式会社日本格付研究所（以下、「格付機関」）より資金調達額の 50%に対して資本性の認定を受けることを見込んでいます。

なお、当社は、満期償還日以前に償還又は買入れにより取得（以下、「期限前償還等」）する場合は、期限前償還等以前 12 カ月間に、普通株式または格付機関から本調達と同等以上の資本性が認定される証券もしくは債務（以下、「借換証券」）により、資金調達を行うことを想定しています。

ただし、初回任意償還日以降に期限前償還等をする際、一定の財務水準を満たす場合には、借換証券による資金調達を見送る可能性があります。

3. 本社債の概要

当社は中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、重点的に取り組む非財務課題について定量目標を定め、財務（企業価値）・非財務（社会価値）両面の実現を等しく追求しております。かかる戦略の実現を資金調達面から支えるものとして、昨年 9 月に非財務目標の全体を反映した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定しました。今般、財務健全性及び資本効率向上に加え、CSV の実践を実現すべく、当該フレームワークを一部改訂し、本社債をサステナビリティ・リンク・ハイブリッド・ボンドとして発行することと致しました。本社債では同フレームワークに設定した KPIs および SPTs のうち、「脱炭素社会実現への貢献」と「戦略的人材育成」に関連する 2 項目を選定するとともに、「役員報酬の変動」を本社債の債券特性としました。本社債は資本と負債の中間的性質を有しており、そこにガバナンスの観点を包含することで、当社の課題取り組みへのコミットメントをより明確化し、ステークホルダーの皆さまとの継続的なエンゲージメントにつながると考えております。

本社債の概略につきましては、本日付で関東財務局長に提出した訂正発行登録書をご参照ください。

本社債の概要

発行年限	35 年 NC5 年（予定）
発行額	未定
発行時期	2024 年 9 月以降（予定）
KPIs	脱炭素推進に向けた資金投下額（単体） 人材育成関連費用（単体）
SPTs	SPT1 5 年間（2022 年度～2026 年度）累計 2,260 億円（単体） SPT2 2026 年度 300%（2021 年度対比）（単体）
債券の特性	SPT1 及び SPT2 について、2027 年 8 月末日を判定日として各 SPT の達成状況を判定し、当該判定日から本社債が償還されるまでの期間は、設定した各 SPT の達成率を踏まえ、業績連動報酬の算定方法（非財務項目は計画値対比達成率）に基づき変動させた役員報酬額を当社役員に支払います。
サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について	当社は、本社債をサステナビリティ・リンク・ハイブリッド・ボンドとして調達するにあたり、サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）を改訂しました。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等が定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」、環境省の定める「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」等に基づき策定しています。今回改訂した本フレームワークは、株式会社日本格付研究所よりこれらの原則等と適合する旨の第三者評価を受けています。※1
ストラクチャリングエージェント※2	みずほ証券株式会社

※1 芙蓉総合リース「サステナブルファイナンス・フレームワーク」

（2023 年 9 月初版、2024 年 8 月一部改訂）

https://www.fgl.co.jp/sustainability/esg/pdf/sustainable_finance.pdf

株式会社日本格付研究所（JCR）第三者意見

(<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

※2 フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者

4. 今後のスケジュール

本社債の発行においては、みずほ証券株式会社および SMBC 日興証券株式会社を共同主幹事として起用し、需要状況や市場環境を総合的に勘案した上で、本年 9 月以降に発行金額、利率等の条件を決定する予定であり、決定次第速やかにお知らせします。また、本社債の発行に加えて、本ローンによる調達も検討しておりますが、詳細については現状未定です。

以上

本プレスリリースは、当社の証券発行に関する情報を公表することを唯一の目的に作成されたものであり、国内外を問わず一切の投資の勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。